



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 中島 信之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日 TEL 03-5217-9516

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	291,887	△11.2	1,918	△28.5	1,360	△61.9	△2,547	—
22年3月期	328,625	△16.3	2,683	△46.0	3,569	△8.8	2,376	△9.3

(注) 包括利益 23年3月期 △6,440百万円 (—%) 22年3月期 5,081百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△14.39	—	△2.1	0.4	0.7
22年3月期	13.43	—	2.0	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,369百万円 22年3月期 1,704百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	356,104	118,438	32.3	649.66
22年3月期	384,985	126,273	31.8	691.89

(参考) 自己資本 23年3月期 114,968百万円 22年3月期 122,446百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,542	△3,149	△21,226	25,953
22年3月期	13,351	△4,055	△9,090	29,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	52.1	1.0
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	—	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		36.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,000	8.7	500	△28.9	200	—	100	—	0.57
通期	307,000	5.2	4,400	129.4	4,100	201.4	3,400	—	19.21

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	185,213,602 株	22年3月期	185,213,602 株
23年3月期	8,246,412 株	22年3月期	8,240,640 株
23年3月期	176,970,938 株	22年3月期	176,975,501 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	247,689	△14.1	2,584	△38.2	1,352	△67.4	△2,360	—
22年3月期	288,291	△16.6	4,184	△13.6	4,145	24.7	2,497	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△12.76	—
22年3月期	13.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	303,938	92,481	30.4	499.63
22年3月期	331,682	99,941	30.1	539.92

(参考) 自己資本 23年3月期 92,481百万円 22年3月期 99,941百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	9.7	500	△45.1	300	△37.9	1.62
通期	260,000	5.0	3,000	121.8	2,500	—	13.51

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月16日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 建築事業・土木事業・不動産事業別 受注、完成、手持工事高	43
(3) 業績予想の概要	45

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」において被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは、全従業員の無事および事業活動に甚大な影響を及ぼす被害がないことを確認するとともに、社会インフラの整備を担うという社会的使命を持って、今後も全力をあげて被災地の復旧・復興に取り組んでまいります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の拡大を背景とした輸出や生産の持ち直しにより、企業収益に改善の動きが見られましたが、雇用・所得状況の低迷、為替相場の円高傾向、デフレ状況の長期化等のなか、「東日本大震災」による生産活動や個人消費等の停滞もあり、景気は一段と厳しい局面を迎えました。

建設業界におきましては、民間住宅建設投資に一部持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資は予算削減の影響により低調に推移し、依然として厳しい受注環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」を基本理念とした中期経営計画（平成22年度～平成24年度）をスタートさせ、受注力・施工力の向上に努めてまいりました。また、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業の工事着手に伴い、本店を移転するとともに、当工事を環境経営のフラッグシップと位置付け、施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量をトータルでゼロとすることを目指すなど、環境活動の活性化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### ①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比11.2%減の2,918億円余となり、当社単体での売上高は、前期比14.1%減の2,476億円余となりました。

#### ②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業（建築事業および土木事業）が堅調でありましたが、不動産事業およびその他事業の利益の落ち込みにより営業利益は19億円余となり、経常利益は13億円余となりました。また、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う本店移転補償金を特別利益に計上しましたが、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損および貸倒引当金繰入額などを特別損失に計上したことにより、25億円余の当期純損失となりました。当社単体での営業利益は25億円余、経常利益は13億円余となり、特別利益や特別損失の計上により23億円余の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [建設事業（建築事業および土木事業）]

建設事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、前期繰越工事高の減少などにより、売上高は前期比10.9%減の2,624億円余となりました。また、セグメント利益につきましては、施工力の強化により完成工事総利益率は向上いたしましたが、売上高減少の影響により、前期比39.7%減の31億円余となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しておりますが、販売戸数の減少等により、売上高は前期比44.2%減の72億円余となり、10億円余のセグメント損失となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比5.5%増の222億円余となりましたが、一部連結子会社の業績不振により、2億円余のセグメント損失となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、「東日本大震災」の国内経済に与える影響は計り知れず、生産や個人消費の停滞が見込まれ、原油等の原材料価格の上昇も懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が拭えない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資につきましては震災によるインフラ復旧工事、また公共投資・民間設備投資ともに防災対策目的の投資が増加するものと予測されますが、被災地域以外での新規投資は手控えられることも懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が1,850億円、土木工事が1,000億円、合計で2,850億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,070億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,700億円、土木事業が900億円、合計で2,600億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が41億円、当期純利益は34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、販売用不動産の減少などにより前連結会計年度末に比べ288億円余減少し、3,561億円余となりました。負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ210億円余減少し、2,376億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ78億円余減少し、1,184億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,149億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から32.3%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が57億円余減少したこと、たな卸資産が44億円余減少したことなどにより215億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を26億円余行ったことなどにより、△31億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより△212億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ30億円余減少し、259億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	28.5	27.7	31.8	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	14.3	12.8	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.8	—	10.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	—	5.4	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社10社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### [建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である㈱J M、フジミビルサービス㈱及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱、光が丘興産㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

### [土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である㈱ミヤマ工業及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱、光が丘興産㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

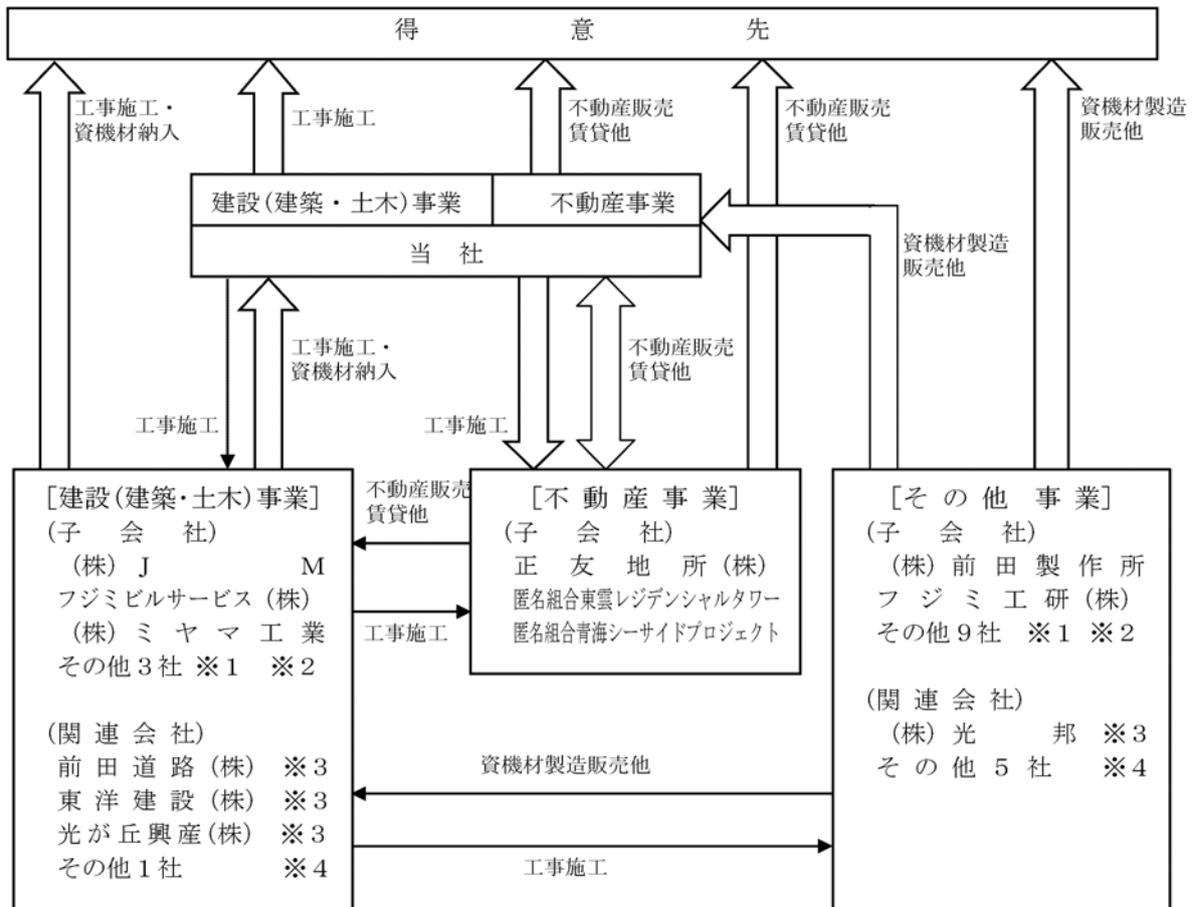
### [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開しております。当社、子会社である正友地所㈱、匿名組合東雲レジデンシャルタワー、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注しています。

### [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。子会社である㈱前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研㈱がコンクリート二次製品の製造・販売を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。また関連会社の㈱光邦は印刷業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社8社、※1は非連結子会社で持分法適用会社3社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社9社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社6社である。  
2. フジミビルサービス㈱、前田道路㈱、東洋建設㈱、光が丘興産㈱の4社については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度を初年度とする中期経営計画を策定し、基本理念を「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」といたしました。この基本理念実現のために「環境経営No.1」、「すべての業務プロセスでクッションゼロ」、「社会変化に対応した改革の継続」を3つの重点施策とします。

基本理念を実現するための重点施策の内容は、次のとおりです。

##### ①環境経営No.1

- ・事業、企業、個人のレベルで積極的活動

##### ②すべての業務プロセスでクッションゼロ

- ・真の原価のさらなる追求
- ・仕事のやり方を変えて生産性向上

##### ③社会変化に対応した改革の継続

- ・ものづくりの上・下流への取組強化
- ・新市場の開拓

なお、当社は平成24年度の計画最終年度の業績目標を、連結は売上高3,600億円、営業利益68億円とし、当社単体につきましては、売上高3,000億円、営業利益60億円としております。（但し、目標値につきましては毎期ローリングしてまいります。）

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、利益重視の体質を維持し、当社グループの持続的発展を目指して中期経営計画の推進に全社一丸となって取り組み、引き続き「施工力」「受注力」の強化に注力するとともに、将来の利益ある成長に向け「脱請負」「グローバル化」へも努めてまいります。また、「MAEDA環境経営宣言」のもと、総合的な環境サービスの提供、環境関連技術の開発・展開、環境貢献活動への取り組みを推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,216	26,472
受取手形・完成工事未収入金等	114,812	109,056
有価証券	20	—
販売用不動産	※2 27,062	※2 20,865
商品及び製品	1,497	988
未成工事支出金	16,084	※6 14,712
開発事業等支出金	※2 6,086	※2 8,404
材料貯蔵品	771	866
繰延税金資産	77	71
その他	29,796	23,282
貸倒引当金	△1,458	△989
流動資産合計	223,967	203,731
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 61,707	※2 58,592
機械、運搬具及び工具器具備品	35,764	35,070
土地	※2 34,034	※2 31,857
その他	324	3,381
減価償却累計額	△68,510	△68,422
有形固定資産合計	63,320	60,480
無形固定資産		
無形固定資産	1,338	888
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※3 86,832	※1, ※2 78,856
長期貸付金	4,669	4,305
破産更生債権等	4,872	8,535
繰延税金資産	89	80
その他	5,310	5,457
貸倒引当金	△5,414	△6,231
投資その他の資産合計	96,358	91,003
固定資産合計	161,018	152,372
資産合計	384,985	356,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	44,563	49,194
短期借入金	※2 62,856	※2 27,327
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	2,236	2,286
未払法人税等	443	373
未成工事受入金	25,080	23,185
修繕引当金	428	458
賞与引当金	1,836	1,856
役員賞与引当金	45	11
完成工事補償引当金	824	587
工事損失引当金	1,811	※6 1,350
過年度工事補償引当金	602	391
その他	16,958	14,152
流動負債合計	157,686	141,177
固定負債		
社債	※2 43,876	※2 36,976
長期借入金	※2 30,081	※2 32,294
繰延税金負債	7,005	4,590
退職給付引当金	16,278	16,828
その他	※2 3,783	※2 5,799
固定負債合計	101,025	96,487
負債合計	258,712	237,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	59,709	55,923
自己株式	△2,517	△2,518
株主資本合計	112,356	108,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,181	6,429
為替換算調整勘定	△91	△30
その他の包括利益累計額合計	10,089	6,399
少数株主持分	3,827	3,469
純資産合計	126,273	118,438
負債純資産合計	384,985	356,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	292,911	262,462
開発事業等売上高	35,713	29,424
売上高合計	328,625	291,887
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 270,963	※2 241,401
開発事業等売上原価	※1, ※2 31,919	※1, ※2 26,122
売上原価合計	302,883	267,523
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	21,948	21,061
開発事業等総利益	3,793	3,302
売上総利益合計	25,742	24,363
販売費及び一般管理費	※3 23,058	※3 22,445
営業利益	2,683	1,918
<b>営業外収益</b>		
受取利息	411	289
受取配当金	911	939
為替差益	531	—
持分法による投資利益	1,704	1,369
その他	389	332
営業外収益合計	3,948	2,931
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,449	2,383
為替差損	—	536
その他	612	569
営業外費用合計	3,062	3,489
<b>経常利益</b>	3,569	1,360
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 57	※5 16
投資有価証券売却益	110	249
貸倒引当金戻入額	201	—
移転補償金	—	2,390
その他	50	213
特別利益合計	419	2,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	38	28
投資有価証券評価損	495	3,810
減損損失	※6 115	※6 530
販売用不動産評価損	—	1,060
貸倒引当金繰入額	114	1,055
過年度工事補償引当金繰入額	814	—
その他	345	383
特別損失合計	1,923	6,869
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,065	△2,639
法人税、住民税及び事業税	324	212
法人税等調整額	348	35
法人税等合計	673	248
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,887
少数株主損失(△)	△983	△340
当期純利益又は当期純損失(△)	2,376	△2,547

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,559
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	—	※2 △3,552
包括利益	—	※1 △6,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,236
少数株主に係る包括利益	—	△203

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
前期末残高	31,709	31,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,709	31,709
利益剰余金		
前期末残高	58,571	59,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	2,376	△2,547
当期変動額合計	1,137	△3,785
当期末残高	59,709	55,923
自己株式		
前期末残高	△2,515	△2,517
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2,517	△2,518
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	111,221	112,356
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,238
当期純利益又は当期純損失(△)	2,376	△2,547
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,135	△3,787
当期末残高	112,356	108,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,652	10,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,528	△3,751
当期変動額合計	3,528	△3,751
当期末残高	10,181	6,429
為替換算調整勘定		
前期末残高	△92	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	61
当期変動額合計	1	61
当期末残高	△91	△30
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,559	10,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,529	△3,689
当期変動額合計	3,529	△3,689
当期末残高	10,089	6,399
少数株主持分		
前期末残高	4,675	3,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△847	△357
当期変動額合計	△847	△357
当期末残高	3,827	3,469
純資産合計		
前期末残高	122,456	126,273
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,238
当期純利益又は当期純損失（△）	2,376	△2,547
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	△4,047
当期変動額合計	3,817	△7,834
当期末残高	126,273	118,438

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,065	△2,639
減価償却費	6,501	4,912
減損損失	115	530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,622	941
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,576	△461
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△747	550
受取利息及び受取配当金	△1,322	△1,228
支払利息	2,449	2,383
為替差損益(△は益)	△392	△140
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△193
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	483	3,851
売上債権の増減額(△は増加)	14,713	5,756
未成工事支出金の増減額(△は増加)	19,843	1,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	678	4,475
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,956	△3,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,075	4,631
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△12,749	△1,894
その他	1,289	3,146
小計	14,521	22,510
利息及び配当金の受取額	1,547	1,622
利息の支払額	△2,466	△2,325
法人税等の支払額	△251	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,351	21,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	522	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,025	△2,689
有形及び無形固定資産の売却による収入	341	239
投資有価証券の取得による支出	△3,031	△3,133
投資有価証券の売却による収入	724	2,230
貸付けによる支出	△400	△79
貸付金の回収による収入	413	326
その他	399	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△3,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,726	△20,511
長期借入れによる収入	25,000	200
長期借入金の返済による支出	△6,014	△12,616
社債の発行による収入	5,755	13,025
社債の償還による支出	△15,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76	△84
配当金の支払額	△1,238	△1,238
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△29	—
その他	241	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,090	△21,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	△3,081
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	29,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,034	※1 25,953

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM 匿名組合東雲レジデンシャルタワー 匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM 匿名組合東雲レジデンシャルタワー 匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>主要な非連結子会社名 タイムエダコーポレイション</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 JFEアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 3社 関連会社 4社</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社1社は合併により消滅している。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 タイムエダコーポレイション</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 神大病院パーキングサービス(株)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項	連結子会社のうち匿名組合東雲レジデンシャルタワーの決算日は4月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 （会計方針の変更）</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっていたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更している。</p> <p>なお、これに伴い税金等調整前当期純利益は881百万円減少している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産、 個別法による原価法 商品及び製品、（収益の低下による簿 開発事業等支出 価切下げの方法） 金、材料貯蔵品</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>過年度工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は223,488百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は230,720百万円である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る完成工事高は6,880百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ667百万円増加している。</p>	
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。</p> <p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。</p>	

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は20万円増加している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払金の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未払金の増減額(△は減少)」は△124百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は94百万円である。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 33,784百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>販売用不動産 11,181百万円            開発事業等支出金 5,818            建物・構築物 1,034            土地 388            投資有価証券 1,269</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,693</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 7,880百万円            長期借入金 4,651            社債 5,876            固定負債(その他) 283</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,691</p> <p>※3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">14,328百万円</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設㈱ 1,700百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,700</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設㈱(関係会社) 2,518            MKKテクノロジーズ(関係会社) 16            タイマエダコーポレイション(関係会社) 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,540</p> <p>ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>高崎建設工業㈱ 15</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15</p> <p>合計 4,255</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 565百万円            受取手形流動化による譲渡高 1,128</p> <p>6. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,643百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>販売用不動産 10,909百万円            開発事業等支出金 7,569            建物・構築物 973            土地 388            投資有価証券 1,956</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 21,797</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 6,751百万円            長期借入金 4,500            社債 5,876            固定負債(その他) 275</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,403</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設㈱ 1,670百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,670</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設㈱(関係会社) 1,587            タイマエダコーポレイション(関係会社) 126</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,714</p> <p>合計 3,384</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 1,244百万円            受取手形流動化による譲渡高 1,410</p> <p>※6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は158百万円である。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	7. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">1,779百万円</p> <p>※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">542百万円</p> <p>※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,786百万円である。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（115百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>子会社工場 遊休資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置</td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	8,560百万円	退職給付費用	1,210	賞与引当金繰入額	796	貸倒引当金繰入額	265	役員賞与引当金繰入額	45	土地	36百万円	その他	20	合計	57	地域	主な用途	種類	減損損失	長野県他	子会社工場 遊休資産	土地・建物・ 機械装置	115百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">234百万円</p> <p>※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">656百万円</p> <p>※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,609百万円である。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（530百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>子会社工場 遊休資産</td> <td>建物・機械装 置・工具他</td> <td style="text-align: center;">530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	8,576百万円	退職給付費用	1,159	賞与引当金繰入額	805	貸倒引当金繰入額	632	役員賞与引当金繰入額	11	建物	13百万円	その他	2	合計	16	地域	主な用途	種類	減損損失	埼玉県他	子会社工場 遊休資産	建物・機械装 置・工具他	530百万円
従業員給料手当	8,560百万円																																																
退職給付費用	1,210																																																
賞与引当金繰入額	796																																																
貸倒引当金繰入額	265																																																
役員賞与引当金繰入額	45																																																
土地	36百万円																																																
その他	20																																																
合計	57																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
長野県他	子会社工場 遊休資産	土地・建物・ 機械装置	115百万円																																														
従業員給料手当	8,576百万円																																																
退職給付費用	1,159																																																
賞与引当金繰入額	805																																																
貸倒引当金繰入額	632																																																
役員賞与引当金繰入額	11																																																
建物	13百万円																																																
その他	2																																																
合計	16																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
埼玉県他	子会社工場 遊休資産	建物・機械装 置・工具他	530百万円																																														

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 5,905百万円 少数株主に係る包括利益 $\Delta$ 823 <hr/> 計 5,081
	※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 3,605百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 83 <hr/> 計 3,689

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,235	5	—	8,240
合計	8,235	5	—	8,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成21年 3月 31日	平成21年 6月 29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成22年 3月 31日	平成22年 6月 28日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,240	5	—	8,246
合計	8,240	5	—	8,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 29,216百万円	現金預金勘定 26,472百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △182	預入期間が3か月を超える定期預金 △519
現金及び現金同等物 29,034	現金及び現金同等物 25,953

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	243	262	18
小計	263	282	18
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	520	510	△9
小計	520	510	△9
合計	783	792	9

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,356	24,275	18,080
債券			
国債・地方債等	101	100	1
その他	85	47	37
その他	—	—	—
小計	42,543	24,423	18,119
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,381	4,893	△512
債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	174	201	△26
その他	302	306	△3
小計	4,858	5,400	△542
合計	47,401	29,824	17,577

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,862百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
654	110	△21

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について495百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,665	17,962	12,703
債券			
国債・地方債等	309	300	8
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,974	18,263	12,711
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,048	9,176	△1,128
債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	218	259	△40
その他	183	197	△13
小計	8,451	9,633	△1,182
合計	39,426	27,896	11,529

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,766百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,752	249	△48

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について3,753百万円、その他有価証券で時価のない株式について3百万円、関係会社株式について52百万円、合計3,810百万円の減損処理を行っている。

5. 保有目的区分の変更を行った有価証券

当連結会計年度において、当社が保有する満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、当社が保有する残り全ての満期保有目的の債券445百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更した。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりである。

売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損 (百万円)
500	497	△2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△50,022百万円	△48,706百万円
ロ. 年金資産	24,360	23,714
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△25,661	△24,992
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,263	16,061
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△8,880	△7,897
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△16,278	△16,828

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	1,425百万円	1,442百万円
ロ. 利息費用	991	999
ハ. 期待運用収益	△436	△487
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,218	2,114
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△983	△983
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,215	3,086
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	491	494
計	3,706	3,580

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。）	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	172,458百万円	201,672百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474	221,341
差引額	△70,015	△19,669
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	1.19%（平成21年3月31日現在）
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	1.16%（平成22年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,703百万円、資産評価調整加算額13,216百万円である。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,911	12,946	22,766	328,625	—	328,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,251	23	4,344	8,619	(8,619)	—
計	297,163	12,970	27,111	337,245	(8,619)	328,625
営業費用	291,556	13,574	28,201	333,332	(7,390)	325,941
営業利益又は営業損失 (△)	5,606	△604	△1,089	3,912	(1,229)	2,683
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	286,199	54,286	25,424	365,909	19,075	384,985
減価償却費	3,858	829	1,807	6,495	5	6,501
減損損失	—	—	115	115	—	115
資本的支出	1,750	67	1,265	3,083	(83)	3,000

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業  
サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は952百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,736百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金 (現金預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号 (記載上の注意11) に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号 (記載上の注意5) に基づき、海外売上高の記載を省略した。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	181,105	113,516	12,946	21,056	—	328,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,341	5	22	3,709	(8,079)	—
計	185,447	113,522	12,968	24,766	(8,079)	328,625
セグメント利益又は損失(△)	5,107	64	△863	△1,347	(277)	2,683
その他の項目						
減価償却費	2,489	1,807	317	1,931	(43)	6,501
減損損失	—	—	—	115	—	115

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引△277百万円が含まれている。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	159,652	102,810	7,219	22,205	—	291,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	191	23	2,479	(3,150)	—
計	160,108	103,001	7,242	24,684	(3,150)	291,887
セグメント利益又は損失(△)	1,092	2,023	△1,079	△296	177	1,918
その他の項目						
減価償却費	1,936	1,307	217	1,543	(93)	4,912
減損損失	—	—	—	530	—	530

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引177百万円が含まれている。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	—	—	530	—	530

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	691.89円	649.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	13.43円	△14.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	2,376	△2,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株 式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	2,376	△2,547
期中平均株式数(千株)	176,975	176,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,117	23,879
受取手形	1,198	337
完成工事未収入金	110,336	106,322
有価証券	20	—
販売用不動産	15,769	9,817
未成工事支出金	15,499	15,658
材料貯蔵品	40	34
短期貸付金	3,112	3,522
未収入金	7,107	2,195
工事関係立替金	10,569	10,200
その他	11,099	10,358
貸倒引当金	△1,601	△943
流動資産合計	200,268	181,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,466	47,347
減価償却累計額	△31,933	△30,860
建物（純額）	18,533	16,486
構築物	1,650	1,590
減価償却累計額	△1,381	△1,360
構築物（純額）	268	230
機械及び装置	15,402	14,648
減価償却累計額	△13,256	△12,927
機械及び装置（純額）	2,145	1,721
車両運搬具	4,067	4,042
減価償却累計額	△3,398	△3,599
車両運搬具（純額）	668	442
工具、器具及び備品	5,588	5,271
減価償却累計額	△5,045	△4,762
工具、器具及び備品（純額）	542	509
土地	32,078	29,897
建設仮勘定	—	3,030
有形固定資産合計	54,236	52,319
無形固定資産		
ソフトウェア	918	576
その他	57	41
無形固定資産合計	976	617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,934	58,773
長期貸付金	2,243	1,949
破産更生債権等	4,838	8,460
長期前払費用	42	38
その他	4,689	4,699
貸倒引当金	△3,547	△4,301
投資その他の資産合計	76,201	69,618
固定資産合計	131,413	122,555
資産合計	331,682	303,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	38,161	42,918
短期借入金	49,876	20,025
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	2,153	2,100
未払法人税等	316	299
未成工事受入金	24,902	22,908
預り金	11,920	11,050
修繕引当金	376	333
賞与引当金	1,500	1,542
役員賞与引当金	30	—
完成工事補償引当金	803	568
工事損失引当金	1,801	1,324
過年度工事補償引当金	395	180
従業員預り金	4,286	4,306
その他	3,537	1,533
流動負債合計	140,061	129,091
固定負債		
社債	38,000	31,000
長期借入金	29,930	27,594
繰延税金負債	6,822	4,213
退職給付引当金	14,045	14,661
その他	2,881	4,897
固定負債合計	91,680	82,365
負債合計	231,741	211,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
資本剰余金合計	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	26,200	27,500
繰越利益剰余金	4,261	△695
利益剰余金合計	35,013	31,357
自己株式	△47	△48
株主資本合計	90,000	86,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,940	6,138
評価・換算差額等合計	9,940	6,138
純資産合計	99,941	92,481
負債純資産合計	331,682	303,938

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	288,291	247,689
完成工事原価	266,900	227,994
完成工事総利益	21,391	19,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369	365
従業員給料手当	6,248	6,465
賞与引当金繰入額	612	631
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	985	951
法定福利費	941	992
福利厚生費	317	303
修繕維持費	326	301
事務用品費	194	197
旅費及び交通費	741	813
通信費	126	127
動力用水光熱費	185	192
調査研究費	1,393	1,257
広告宣伝費	519	366
貸倒引当金繰入額	234	523
交際費	304	325
寄付金	26	67
地代家賃	425	394
減価償却費	1,847	908
租税公課	435	464
雑費	941	1,460
販売費及び一般管理費合計	17,206	17,110
営業利益	4,184	2,584
営業外収益		
受取利息	396	288
受取配当金	1,253	1,373
為替差益	531	—
その他	396	252
営業外収益合計	2,578	1,914
営業外費用		
支払利息	1,343	1,337
社債利息	836	814
為替差損	—	533
その他	436	461
営業外費用合計	2,617	3,146
経常利益	4,145	1,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	14	163
貸倒引当金戻入額	170	—
移転補償金	—	2,367
その他	50	192
特別利益合計	235	2,723
特別損失		
固定資産除却損	13	23
投資有価証券評価損	532	3,870
販売用不動産評価損	—	1,060
貸倒引当金繰入額	—	1,053
過年度工事補償引当金繰入額	579	—
関係会社支援損失	257	—
その他	345	259
特別損失合計	1,728	6,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,652	△2,190
法人税、住民税及び事業税	154	170
法人税等合計	154	170
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,497	△2,360

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,552	4,552
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,200	26,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,300
当期変動額合計	—	1,300
当期末残高	26,200	27,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,059	4,261
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	—	△1,300
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△2,360
当期変動額合計	1,202	△4,956
当期末残高	4,261	△695
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,811	35,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△2,360
当期変動額合計	1,202	△3,656
当期末残高	35,013	31,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△46	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△47	△48
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,799	90,000
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△2,360
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,201	△3,657
当期末残高	90,000	86,342
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,619	9,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,321	△3,802
当期変動額合計	3,321	△3,802
当期末残高	9,940	6,138
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,619	9,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,321	△3,802
当期変動額合計	3,321	△3,802
当期末残高	9,940	6,138
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	95,418	99,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	2,497	△2,360
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,321	△3,802
当期変動額合計	4,522	△7,460
当期末残高	99,941	92,481

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は3,213百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は94百万円である。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動（平成23年6月28日付予定）

#### ①代表取締役および取締役の異動

##### ・新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役 常務執行役員 安全管掌 兼 土木事業本部長	柿沼 昭彦	常務執行役員 土木事業本部長
取締役 常務執行役員 人事管掌 兼 CSR・環境担当 兼 経営管理本部長	荘司 利昭	常務執行役員 人事管掌 兼 CSR・環境担当 兼 経営管理本部長

##### ・退任予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
専務執行役員 エネルギー管掌 兼 土木営業管掌	長谷 康生	代表取締役 専務執行役員 安全管掌 兼 エネルギー管掌 兼 土木営業管掌
常務執行役員 関西営業統括	小倉 通	取締役 常務執行役員 関西営業統括

#### ②監査役の異動

##### ・新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常勤監査役	稲津 俊昭	常務執行役員 技術研究担当
社外監査役	佐藤 元宏	新日本有限責任監査法人 公認会計士

（注）佐藤元宏氏は、平成23年6月20日に新日本有限責任監査法人を退職する予定であります。

##### ・退任予定監査役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
顧問	中西 健	常勤監査役
—————	渡辺 俊之	社外監査役

## (2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高

(単位：百万円)

		前 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当 期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	21,860	8.0	10,473	3.4	△11,387	△52.1
		国内民間	150,166	54.9	197,440	64.3	47,274	31.5
		海外	1,141	0.4	2,973	1.0	1,832	160.5
		(計)	(173,169)	(63.4)	(210,888)	(68.7)	(37,719)	(21.8)
	土木事業	国内官公庁	37,944	13.9	45,996	15.0	8,051	21.2
		国内民間	39,530	14.5	16,531	5.4	△22,999	△58.2
		海外	22,635	8.3	33,446	10.9	10,810	47.8
		(計)	(100,111)	(36.6)	(95,974)	(31.3)	(△4,136)	(△4.1)
	合 計	国内官公庁	59,805	21.9	56,470	18.4	△3,335	△5.6
		国内民間	189,697	69.4	213,972	69.7	24,274	12.8
		海外	23,777	8.7	36,420	11.9	12,642	53.2
		(計)	(273,281)	(100.0)	(306,863)	(100.0)	(33,582)	(12.3)
完成 工事高	建築事業	国内官公庁	10,382	3.6	15,796	6.4	5,414	52.1
		国内民間	161,219	55.9	128,404	51.8	△32,814	△20.4
		海外	2,266	0.8	1,763	0.7	△502	△22.2
		(計)	(173,867)	(60.3)	(145,965)	(58.9)	(△27,902)	(△16.0)
	土木事業	国内官公庁	62,791	21.8	52,734	21.3	△10,057	△16.0
		国内民間	34,115	11.8	33,584	13.6	△531	△1.6
		海外	17,516	6.1	15,405	6.2	△2,110	△12.1
		(計)	(114,423)	(39.7)	(101,724)	(41.1)	(△12,699)	(△11.1)
	合 計	国内官公庁	73,173	25.4	68,530	27.7	△4,643	△6.3
		国内民間	195,334	67.8	161,988	65.4	△33,345	△17.1
		海外	19,783	6.9	17,169	6.9	△2,613	△13.2
		(計)	(288,291)	(100.0)	(247,689)	(100.0)	(△40,602)	(△14.1)
手持 工事高	建築事業	国内官公庁	22,719	7.5	17,396	4.8	△5,322	△23.4
		国内民間	122,441	40.5	191,478	52.9	69,036	56.4
		海外	574	0.2	1,784	0.5	1,210	210.7
		(計)	(145,735)	(48.2)	(210,658)	(58.2)	(64,923)	(44.5)
	土木事業	国内官公庁	70,938	23.4	64,201	17.7	△6,737	△9.5
		国内民間	55,069	18.2	38,016	10.5	△17,052	△31.0
		海外	30,809	10.2	48,849	13.5	18,040	58.6
		(計)	(156,817)	(51.8)	(151,068)	(41.8)	(△5,749)	(△3.7)
	合 計	国内官公庁	93,658	31.0	81,597	22.6	△12,060	△12.9
		国内民間	177,511	58.7	229,494	63.4	51,983	29.3
		海外	31,383	10.4	50,634	14.0	19,250	61.3
		(計)	(302,553)	(100.0)	(361,727)	(100.0)	(59,173)	(19.6)

(注) 1. 前期手持工事高(建築事業国内民間)は、発注者と契約解消の合意をしたことにより、4,070百万円を減額しております。

2. 不動産事業は、建築事業の国内民間に含んでおります。

## (主要受注工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事（第I期）	千葉県
	飯田橋駅西口地区市街地再開発組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事	東京都
	中央三井信託銀行株式会社	（仮称）東雲レジデンシャルタワー新築工事	東京都
	AMB西淀川特定目的会社	（仮称）AMB西淀川ディストリビューションセンター新築工事	大阪府
	香川県	香川県立中央病院建築工事	香川県
土木	国土交通省関東地方整備局	田尻地区函渠その2工事	千葉県
	西日本高速道路(株)	東九州自動車道 落鹿トンネル工事	宮崎県
	農林水産省九州農政局	肝属中部（一期）農業水利事業 荒瀬ダム第四期建設工事	鹿児島県
	香港鐵路有限公司	MT R高速鉄道8 2 3 A工区タイコンポー〜チェオクチュントンネル工事	香港
	香港鐵路有限公司	MT R高速鉄道8 2 3 B工区セッコン停車側線および緊急救出待避線工事	香港

## (主要完成工事)

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	さくらんぼ東根学校PFIサービス(株)	（仮称）東根市立神町小学校分離校整備等事業のうち本施設の整備に係る建設業務及び関連業務	山形県
	オリックス不動産(株)	（仮称）川越産業団地五号地ロジスティクスセンター新築工事	埼玉県
	野村不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・(株)富士見地所	（仮称）検見川浜計画新築工事	千葉県
	(学)湘南白百合学園	湘南白百合学園中・高 講堂建設工事	神奈川県
	国土交通省九州地方整備局	熊本合同庁舎A棟建築工事	熊本県
土木	東京都下水道局	北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管工事	東京都
	国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル（その2）工事	東京都
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、糸魚川横町・寺島高架橋	新潟県
	国土交通省中部地方整備局	平成19年度 紀勢線馬越トンネル工事	三重県
	香港特別行政区拓展署	T 3 道路新設及び付帯道路建設工事	香港

## (3)業績予想の概要

## ①平成24年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	11月12日 修正予想	実績	対予想比	第2四半期 予想	通期予想	対前年比
売上高	307,000	291,887	△15,113	143,000	307,000	15,113
建設事業計	273,500	262,462	△11,038	126,700	272,800	10,338
建築事業	166,500	159,652	△6,848	81,300	180,400	20,748
土木事業	107,000	102,810	△4,190	45,400	92,400	△10,410
不動産事業	8,500	7,219	△1,281	4,200	9,200	1,981
その他事業	25,000	22,205	△2,795	12,100	25,000	2,795
売上総利益	24,000 (7.8%)	24,363 (8.3%)	363	11,000 (7.7%)	25,400 (8.3%)	1,037
建設事業計	20,200 (7.4%)	21,061 (8.0%)	861	9,000 (7.1%)	20,800 (7.6%)	△261
建築事業	12,000 (7.2%)	11,999 (7.5%)	△1	6,100 (7.5%)	13,600 (7.5%)	1,601
土木事業	8,200 (7.7%)	9,062 (8.8%)	862	2,900 (6.4%)	7,200 (7.8%)	△1,862
不動産事業	100 (1.2%)	△52 (△0.7%)	△152	300 (7.1%)	800 (8.7%)	852
その他事業	3,700 (14.8%)	3,354 (15.1%)	△346	1,700 (14.0%)	3,800 (15.2%)	446
販売費及び一般管理費	20,900	22,445	1,545	10,500	21,000	△1,445
営業利益	3,100	1,918	△1,182	500	4,400	2,482
経常利益	2,200	1,360	△840	200	4,100	2,740
当期純利益	1,800	△2,547	△4,347	100	3,400	5,947

②平成24年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期			
	11月12日 修正予想	実績	対予想比	第2四半期		通期予想	
				予想	対前年比	対前年比	対前年比
売上高	260,000	247,689	△12,311	122,000	10,799	260,000	12,311
建設事業計	252,500	241,428	△11,072	118,400	9,692	252,000	10,572
建築事業	147,500	139,704	△7,796	73,400	12,347	162,000	22,296
土木事業	105,000	101,724	△3,276	45,000	△2,655	90,000	△11,724
不動産事業	7,500	6,260	△1,240	3,600	1,108	8,000	1,740
売上総利益	19,000 (7.3%)	19,694 (8.0%)	694	8,400 (6.9%)	△1,505	19,400 (7.5%)	△294
建設事業計	18,800 (7.4%)	19,506 (8.1%)	706	8,300 (7.0%)	△1,461	19,000 (7.5%)	△506
建築事業	10,800 (7.3%)	10,772 (7.7%)	△28	5,500 (7.5%)	447	12,100 (7.5%)	1,328
土木事業	8,000 (7.6%)	8,734 (8.6%)	734	2,800 (6.2%)	△1,907	6,900 (7.7%)	△1,834
不動産事業	200 (2.7%)	187 (3.0%)	△13	100 (2.8%)	△44	400 (5.0%)	213
販売費及び一般管理費	15,500	17,110	1,610	7,900	△295	15,400	△1,710
営業利益	3,500	2,584	△916	500	△1,209	4,000	1,416
経常利益	1,800	1,352	△448	500	△410	3,000	1,648
当期純利益	1,500	△2,360	△3,860	300	△183	2,500	4,860

以 上